

令和4年度 大阪府環境審議会 第5回 環境・みどり活動促進部会 議事概要

日 時：令和4年11月22日（火）15時00分～17時00分

開催方法：大阪府咲洲庁舎23階 中会議室（オンライン会議システム併用）

出席者：増田委員（部会長）、阪委員、花田委員、三輪委員、山口委員、岡見委員

1 開 会

2 議事概要

議題：「大阪府環境教育等行動計画」の見直しについて

■有識者からの情報提供・意見交換

（1）学校における環境教育を取り巻く動向について

大阪教育大学石川教授より、現行の学習指導要領との関連で(1)カリキュラム・マネジメント、(2)現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容、(3)社会に開かれた教育課程、高等学校における環境教育等についてご説明いただいた。以前は環境をコンテンツとして学んでいたが、これからは、様々なコンテンツを通して、どのような資質・能力を身に付けられるかというコンピテンシー・ベースの考え方が重要。また、環境教育を進めるにあたっては、学力向上につながる視点や、GIGAスクールにおける1人1台端末への対応、高等学校においては、職業教育の視点も重要。

- コンピテンシー・ベースの考え方における教材づくりで、注意すべき事項はあるか。
➡教材としてプログラムを作るのであれば、学ばせる目標について、理解することにプラスして、考察できるようにする、表現できるようにするなど目標を組み込んで、それを評価する基準や評価方法をつけてパッケージ化するとよい。
- コンピテンシーについては、どのように計測するのがよいか。
➡大阪府としては、コンピテンシーを測るのではなく、各学校が測ったものを集約できるように各尺度の設計を揃えるなど、とりまとめがしやすい工夫を考えることが必要。
- SDGs の考え方が学習指導要領でもかなりの頻度で使われているが、SDGs は様々な分野が含まれており環境に関わる部分は狭いように思う。SDGs を掲げていくことを考えると環境の取り扱いが小さくなることはないか。
➡環境だけのことを考えるのではなく、今は、環境と〇〇というように広がりをもって考えるようになってきている。全体を捉えていくことが大切。
- 重要なテーマであるが、教員不足等の課題がある。例えば、大学ではデータサイエンスに関しては、コンソーシアムが教材を提供してくれる。SDGs の分野でも、大学において教員が教材を作るには限界がある。教材やプログラムの共有はどの程度進んでいるのか。
➡大阪にコンソーシアムが北と南で2つ存在するが、教材やプログラムの共有に関しては、学校間の相互履修の上限が決まっていることもあり、上手くいっていないように思う。
- 一人1台タブレットが導入されているが、教科書代わりとまではいっていないように思う。タブレットが導入されたことによって授業がどのように変わってきているのか。
➡交流したり、表現したり（伝える）というツールとして使い方が多く見られていると思う。

(2) ボランティアから環境教育へ

岡見委員 (WorldSeed 代表理事) より、地域における環境教育等の現状について、八尾市の廃校を活用した「八尾廃校 SATODUKURI BASE」と天神祭ごみゼロ大作戦の2つの事例を中心にご説明いただいた。最近では、高校生や大学生のボランティア活動への参加が増えており、参加の理由は、夏休みの宿題や就職活動に役立つ等、様々。高校のボランティア部も増えているが、先生の熱意等に依存している面がある。ボランティアに参加したい学生と参加してほしい団体のマッチングが必要。

- フローベースでの活動で固定化しない人材を上手く組み合わせていく方法だと思うが、リーダー育成を維持するための仕組みといった、リーダー育成で大事なことは何か。
➡ 学生・ボランティアの主体性を損なわないよう、任せていくことが大事。学生たちが自分たちのコミュニティを構築することで、それが後輩に引き継がれ、卒業しても続いていくものになっていく。
- 中間支援団体の役割が非常に重要だと思うが、行政が直接実施するよりも中間支援団体が介在することのメリットは何か。
➡ 行政は担当者が数年で変わってしまう。中間支援団体は、ノウハウを団体として持っているので継続した活動・関わりが可能。また、ボランティア等とのコミュニケーションにも慣れていることも利点。
- 中間支援団体が自走できる仕組みが大事だと思うが、どのようなことが必要か。
➡ 助成金や委託業務だけに頼るのではなく、スポンサーを得ていくことや、活動への対価をしっかりと得ていくことを意識することが必要。

■「大阪府環境教育等行動計画」の見直しについて

事務局より、現行計画における施策の検証、検証結果及び前回の議論を踏まえた環境教育等の推進に係る課題等について説明し、各委員から意見を伺った。委員からの主な意見は以下のとおり。

(山口委員)

- ・ ボランティア等の環境保全活動についてのデータ分析では衰退傾向が示されていたが、実際の活動自体は拡大しているように思う。行政がデータとして捕捉できない活動が増えており、そうした活動を上手くまとめていくことが必要。
- ・ 気候変動等に関する行動変容が、日常生活や企業活動にどのように広がってきているかを見える化し、変革につなげていくことが重要。

(花田委員)

- ・ 環境問題の解決にむけて、社会経済活動の変革が求められており、そこにつなげる教育が重要。
- ・ 環境教育を推進する主体について、自然センターなど環境に関する展示をしている施設や研究施設を含めて欲しい。

(三輪委員)

- ・ 府として市町村の教材などの環境教育に関する資源をとりまとめ、見える化をしてほしい。
- ・ 環境活動している団体が学校教育に協力・支援したいと思っても、なかなか関わりを持つことが難しい面がある。団体と学校との協働が課題。

- ・環境活動している団体同士が協働できるよう情報共有される場があると良い。
- ・重点課題を定めて、限られたリソースをどこに投入していくのか考えることが必要。企業が重要なファクターとして浮かび上がっているように思う。

(阪委員)

- ・若者は文章の教材よりも動画から学ぶことが増えているように思う。ニーズに合った教材が必要。ただし、すべての教材を作る必要なく、連携・共有していく仕組みがあると良い。

(岡見委員)

- ・基礎自治体の取組みの良い事例を把握し、各自治体にフィードバックしてほしい。
- ・人材育成・活用の課題で、高齢化が課題でユース世代の育成や適切なマッチングが必要とあるが、これまでも課題としてあったもので、それが課題として積み残っている状況。策がなければ、10年後も同じ課題を抱えたままになる。課題解決に向けては、中間支援団体が担える部分もあると思われる。

(増田部会長)

- ・現行計画の柱は解体して見直すべき。
- ・学校教育だけで完結する話ではなく、地域とどう連携するか重要。主体間の連携が、主体の役割と同等に大事。
- ・行動計画のあり方の目標像が必要。今まではコンテンツを中心に考えて行動計画を立てきたように思う。今後は、コンピテンシーを目指して行動計画を作らないといけない。知る、考える、行動変容というシナリオの目標像がいる。
- ・NGO・NPOについては、実行団体だけが位置づけられている。中間支援団体の位置づけが必要。
- ・経済的仕組みがないと成立しない。支援制度が重要。
- ・進行管理、成果指標をどう具現化するか。アウトプット指標だけでなく、今後は行動変容が重要であり、定量的なアウトカム指標が必要。

3 閉 会

以 上